

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,726,850	流動負債	2,235,985
現金及び預金	1,405,020	買掛金	294,689
売掛金	1,943,609	短期借入金	45,000
リース債権	1,311,749	リース債務	1,311,749
商品	67,405	未払金	11,544
仕掛品	538	未払費用	168,365
貯蔵品	2,207	前受金	154
前払費用	7,377	未払法人税等	32,193
立替金	71	預り金	43,633
仮払金	209	未払消費税	161,216
未収法人税等	35	賞与引当金	167,440
貸倒引当金	△ 11,372		
固定資産	572,057	固定負債	40,370
有形固定資産	144,547	役員退職慰労引当金	40,370
建物	45,199		
構築物	24,890		
機械装置	45,336		
車両運搬具	751		
工具、器具及び備品	28,370		
無形固定資産	25,558	負債合計	2,276,355
施設利用権	1,161	(純資産の部)	
電話加入権	1,119	株主資本	3,022,552
プログラムパッケージ	23,277	資本金	30,000
投資その他の資産	401,950	利益剰余金	2,992,552
投資有価証券	355,850	利益準備金	7,500
預託金・敷金・保証金	42,988	その他利益剰余金	2,985,052
長期前払費用	3,111	任意積立金	329,750
		高度情報化準備金	395,000
		繰越利益剰余金	2,260,302
資産合計	5,298,907	純資産合計	3,022,552
		負債及び純資産合計	5,298,907

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式……………総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………総平均法による原価法

時価のないもの……………総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 … 個別法による原価法

仕 掛 品 … 個別法による原価法

貯 蔵 品 … 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物

… 定額法

上記以外 … 定率法

(2) 無形固定資産 … 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 … 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上している。

(2) 役員退職慰労引当金 … 役員の退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 賞与引当金 … 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

請負契約によるシステム開発取引については、開発中のシステムを他の顧客又は別の用途に振り向けることができず、完了した作業に対する支払を受ける強制可能な権利を有する。そのため、システム開発の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、原価比例法で収益を認識している。

II. 当期純損益

当期純利益 379,163千円